

事務事業 No./名称	■サービス部門 市民-31 □支援部門		住基ネットワーク事務				
主管課	市民課	関連課	情報推進課				
分野名	地域情報化						
目標 (目標値)	行政機関への迅速な情報提供による市民の利便性の向上、並びに地方分権社会の推進を目指す。						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数	2,352人	2,096人	2,207人			
事業の対象者数	2,352人	2,096人	2,207人				
運営資源状況	決算値(千円)	7,499	7,263	6,331			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	7,499	7,263	6,331			
	人員配置数	1.0	1.0	1.0			
	人件費(千円)	8,645	8,797	9,077			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	16,144	16,060	15,408			
	市民1人当りの経費(円)	91	91	87			
	対象者1人当りの経費(円)	6,864	7,662	6,981			
	対象者1人当りの経費(円)	6,864	7,662	6,981			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
住基カード交付枚数	◎	目標値	700枚	1,000枚	1,700枚		
		実績値	1,699枚	1,779枚			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。		
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。		
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	
ネットワークシステム事業	7,499千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	住基カードの申請・受付・発行・変更業務				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	住基カードの普及促進			
課題解決のための取組	広報・ホームページ等により周知を行なった。さらに、平成23年度より支所にてカード交付業務のほか申請・受付業務を行なえることとした。			
未解決の課題	住基カードの普及促進及び利用できるサービス(多目的利用)の拡大を図る。 住民基本台帳法改正に伴うカードの取扱い(外国人に対するカード発行等)について詳細な情報が国等より示されておらず未確定な部分がある。			
今後の方針	住基カードの利用できるサービス(多目的利用)の拡大について、関係各課と協議調整しながら検討する。 情報収集を行いながら取扱い等の方針を定め、必要があれば当該システムの改修の検討を図る。			
今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	⇒	B	※ □事業完了 課長名 高木 明

個別事業の概要

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果
ネットワークシステム事業	主な個別事業	1229 公的個人認証サービス用PC一式購入費	200	200	■適切 □見直し余地あり
		1229 公的個人認証鍵ペア生成装置等保守委託料	196	178	■適切 □見直し余地あり
		1229 コミュニティサーバ等機器賃借料	5,303	5,303	■適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり